

総 括 調 査 票						
調査事案名	(25) 多面的機能支払交付金		調査対象 予 算 額	平成28年度：48,251百万円の内数 (参考：平成29年度：48,251百万円の内数)		
省庁名	農林水産省	組織	農林水産本省	一 般 会 計	調査主体	本省
			会計		取りまとめ財務局	—

①調査事案の概要

1. 事案の概要 農業・農村の多面的機能（国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等）の維持発揮を図るため、地域共同で行う活動を支援。 《多面的機能支払交付金（事業費）》 活動組織（農業者、地域住民等で構成）が行う地域資源の保全活動に加え、以下の活動に必要な事業を支援。 ① <u>地域資源の適切な保全管理のための推進活動</u> ：地域での話し合いにより地域資源の適切な保全管理の目標を定め、目標に即した取組を実施しながら、「地域資源保全管理構想」を策定（以下「推進活動」） ② <u>多面的機能の増進を図る活動</u> ：遊休農地の有効活用等、地域の創意工夫に基づく活動を実施（以下「増進活動」） 《多面的機能支払推進交付金（事務費）》 都道府県、市町村及び推進組織が行う事業の推進に必要な事務費（以下「推進交付金」）。 （本調査は、平成27年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。）
--

2. 前回調査の概要	調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性
【調査結果の概要】 1. 推進活動について ・活動組織に対して、効果の評価指標の設定、定期的な自己評価、市町村等への報告を求めるとともに、効果が客観的に評価され実効的な活動が行われるような仕組みを整備すべき。 2. 増進活動について ・本交付金の導入以前と比べて、新たな活動の実施や従来の活動の充実等を行うことを要件とするとともに、その効果を客観的に評価できるような仕組みを整備すべき。 3. 推進交付金について ・活動組織の広域化や、執行額が少ない府県を参考にした事務の改善などにより、予算額の圧縮を図るべき。	反映の内容等 1. 推進活動について ・本活動の達成状況や効果について毎年活動組織が自己評価を行うとともに、市町村に報告を求め、市町村が活動組織の自己評価について評価し、必要に応じて指導、助言する新たな仕組みを整備する。 2. 増進活動について ・新たな活動の実施や従来の活動の充実等を行うことを要件化するとともに、1.と同様に市町村が評価を行う仕組み等を整備する。 3. 推進交付金について ・効率的な運用を促進し、事務費を削減する。 (反映額：▲1,452百万円)

②調査の視点

1. <u>活動組織の自己評価について、市町村による評価が適切に行われているか。</u> 2. <u>事業経費の管理が適切に行われているか。</u> 3. <u>推進交付金について、事務の効率化により執行額の縮減が図られているか。</u> 【調査対象】 1. 28年度に推進活動の評価を行った608市町村のうち ① 推進活動 317市町村（無作為抽出） ② 増進活動 ①のうち増進活動の評価を行った198市町村 2. 推進交付金・事業の推進を実施している都道府県、市町村及び推進組織（悉皆調査）
--

調査票

調査事案名 (25) 多面的機能支払交付金

③調査結果及びその分析

1. 市町村による評価の状況

(1) 市町村評価の結果

調査対象市町村が平成 28 年度に行った活動組織に対する評価については、推進活動及び増進活動ともに「適当」という評価が大半である中、「指導又は助言が必要」あるいは「計画の見直しが必要」という評価となった活動組織が推進活動で 101 組織、増進活動で 13 組織であった。【表 1】

(2) 活動の実施状況及び自己評価

また、市町村評価の基となる活動組織の活動状況及び自己評価の確認については、書面調査、聞き取り、現地確認等複数の方法により行われている例が多いものの、聞き取り又は現地確認を行わずに書面調査のみで実施状況を把握している市町村が、推進活動では 137 市町村 (43. 2%)、増進活動では 94 市町村 (47. 5%) であった。【表 2】

(3) 地域資源保全管理構想の策定に向けた取組

地域資源保全管理構想の策定に向けた取組について、評価時点 (活動 2 年目) で大半の市町村が「ステップ 2：目標に向けた課題の整理」以上の進捗を求めている中で、101 市町村で「ステップ 1：地域の現状や目標を関係者間で共有」以下の進捗に止まっていた。【表 3】

2. 事業経費の管理状況

市町村は、活動組織における事業経費の管理状況の確認については、金銭出納簿、領収書等、実績報告書や聞き取りなど、複数の方法により行われていた。

平成 28 年度に市町村が実施した指導・助言においては、提出書類の記入不備の是正が 230 市町村 (72. 6%) であった他、活動目的外の経費の計上に関する是正が 39 市町村 (12. 3%) であった。【表 4】

3. 推進交付金

推進交付金の執行額 (10a 当たりの平均執行額) については、前回調査と同様に上位 5 府県と下位 5 府県では大きな差がみられるが、府県全体で見ると、交付金の創設から 3 年目を迎え、活動計画の認定が進んだことにより、普及推進員や説明会開催の減少などによる効率化が図られたことから、平成 28 年度では 88 円 (▲57. 7%) となっていた。【表 5】

この結果、府県全体での推進交付金についても、平成 28 年度の執行額は前回調査 (平成 26 年度の執行額) から▲14 億円の 13 億円となっていた。

【表 1】調査対象市町村における市町村評価の結果

評価	推進活動 組織数 (割合)	増進活動 組織数 (割合)
優良	144 (7.0%)	70 (8.4%)
適当	1,820 (88.1%)	748 (90.0%)
指導又は助言が必要	99 (4.8%)	13 (1.6%)
計画の見直しが必要	2 (0.1%)	0 (-)
組織数合計	2,065 (100.0%)	831 (100.0%)

【表 2】活動組織の実施状況の把握方法 (複数回答)

実施状況の把握方法	推進活動 市町村 (割合)	増進活動 市町村 (割合)
書面調査報告書	290 (91.5%)	187 (94.4%)
自己評価チェックシート	178 (56.2%)	113 (57.1%)
調査活動記録	262 (82.6%)	165 (83.3%)
聞き取り	172 (54.3%)	100 (50.5%)
現地確認	26 (8.2%)	12 (6.1%)
その他	4 (1.3%)	4 (2.0%)
調査対象市町村	317 (100.0%)	198 (100.0%)

【表 3】地域資源保全管理構想の策定に向けた取組

ステップ	進 捗 度	市町村 (割合)
0	話し合いの場をもつための体制の整備	3 (0.9%)
1	地域の現状や目標を関係者間で共有	98 (30.9%)
2	目標に向けた課題の整理	142 (44.8%)
3	課題解決や保全管理の方法の検討	58 (18.3%)
4	保全管理の体制強化の方針決定	13 (4.1%)
5	構想を策定し、構想に沿った実践を開始	3 (0.9%)
	合 計	317 (100.0%)

【表 4】事業経費の管理についての指導・助言状況 (複数回答)

指導・助言の方法	市町村 (割合)
指導・助言を要しなかった	65 (20.5%)
提出書類の記入不備の是正	230 (72.6%)
活動目的外の経費の計上に関する是正	39 (12.3%)
その他	28 (8.8%)
調査対象市町村	317 (100.0%)

【表 5】10a 当たりの推進交付金の執行額等 (*)

区分	項目	平均	上位 5 府県	下位 5 府県
今回調査 (平成 28 年度)	執行額 (円)	88	233	53
	平均面積 (ha)	52	27	80
前回調査 (平成 26 年度)	執行額 (円)	208	593	97
	平均面積 (ha)	54	31	71

(*) 府県・市町村・推進組織向けの推進交付金を府県ごとに集計。

④今後の改善点・検討の方向性

1. 市町村評価について
市町村による評価については、

- ①市町村に対して活動実績を効果的に確認させるための着眼点を周知するとともに、
- ②書面調査のみでは実施状況の確認が十分でない場合は聞き取りや現地確認により複合的に評価することとし、実効性のある適切な市町村評価が行われるよう、市町村への指導を徹底すべき。

2. 事業経費の執行管理体制について
事業経費の管理については、活動目的外の経費の計上については正に關する指導・助言が一定程度あったことから、活動組織及び都道府県・市町村等に対し、交付の対象外となる支出経費を例示して指導するなどの、適切な執行管理体制を確保すべき。

3. 推進交付金について
推進交付金については、更なる効率的な運用が図られるよう 10a 当たりの平均執行額が高い府県について実態把握を行い、必要に応じて指導等を行うべき。

交付金の支出対象とならない経費

	項目	具体例
1	農業者の営農活動にかかる経費	<ul style="list-style-type: none"> ・営農活動に必要なポンプ場等の農業水利施設の運転に係る電気代等の経費 ※共同活動に位置付けて行う配水操作に要する人件費等は対象 ・営農活動のための人件費、機械経費、資材等の購入費 ※共同活動に要する人件費、機械の借上げ費等は対象
2	多面的機能の発揮と関連しない経費	<ul style="list-style-type: none"> ・活動組織の活動と関連しない行事や農業と関連しない祭りに関する費用 ・接待費、慶弔費、酒類・つまみの購入費、慰労を目的とした旅費、講師等へのお土産代、自治会等の集会所の備品の購入費、直売所の運営経費、神社への玉串料や奉納品代等
3	他団体への寄付	<ul style="list-style-type: none"> ・他団体への寄付・助成 ・他団体の経常的運営に必要な経費 ※活動の対価として支払う日当・委託費は対象
4	他事業の地元負担への充当	<ul style="list-style-type: none"> ・道営事業等の他事業による施設整備・補修等の地元負担への充当 ※金銭負担のほか鳥獣被害防止総合対策交付金等の自力設置分への充当を含む
5	管理者が決まっている施設の維持管理に要する経費	<ul style="list-style-type: none"> ・国、都道府県又は市町村が管理者となっている道路や河川の維持管理の経費 ※ただし、地域の慣行として施設管理者の了解のもと、農地や水路等の施設などの地域資源の保全管理と一体的に維持管理している施設については対象とすることができる。
6	自ら実施する必要があるものに要する経費	<ul style="list-style-type: none"> ・活動組織の設立前（市町村の承認までの間）に必要な事業計画の策定等に係る費用（設立総会含む） ※4月1日以降に行われる点検や実践活動に要する経費は除く

※ 活動計画に位置付け、事業計画の認定を受けた活動に係る経費については交付の対象である。

※ 上表に記載する内容は例であり、例示した以外のものならば支出対象になるものではないことに留意。